

議案第57号

令和7年度 広川町下水道事業会計補正予算第1号

第1条 令和7年度広川町下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	400,248 千円	132 千円	400,380 千円
第2項 営業外収益	230,756 千円	132 千円	230,888 千円
	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	388,501 千円	122 千円	388,623 千円
第1項 営業費用	352,049 千円	122 千円	352,171 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額128,509千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,502千円、当年度分損益勘定留保資金84,254千円、引継金12,535千円、当年度分利益剰余金処分数額27,218千円をもって補てんするものとする。)

	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	224,647 千円	10 千円	224,657 千円
第1項 建設改良費	87,693 千円	10 千円	87,703 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条中「23,724千円」を「23,856千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第5条 予算第8条中「175,830千円」を「175,962千円」に改める。

令和7年9月4日 提出
広川町長 氷室 健太郎

令和7年度広川町下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			400,248	132	400,380	
	2 営業外収益		230,756	132	230,888	
		2 他会計補助金	157,791	132	157,923	他会計補助金 132

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			388,501	122	388,623	
	1 営業費用		352,049	122	352,171	
		3 総係費	23,334	122	23,456	給料 30 手当等 92

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		224,647	10	224,657	
	1	建設改良費	87,693	10	87,703	
		3 総係費	57,412	10	57,422	手当等 10

令和7年度 広川町下水道事業補正(第1回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,544	10	5,554
減価償却費	149,212		149,212
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	18		18
貸倒引当金の増減額	200		200
長期前受金戻入額	△ 64,958		△ 64,958
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	35,252		35,252
未収金の増減額(△は増加)	13,904		13,904
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 2,926		△ 2,926
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,085		△ 5,085
小計	131,160	10	131,170
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 35,252		△ 35,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,909	10	95,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,826	△ 10	△ 61,836
無形固定資産の取得による支出	△ 18,438		△ 18,438
国庫補助金等による収入	27,000		27,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,039		18,039
負担金による収入	7,408		7,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,817	△ 10	△ 27,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,700		43,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,953		△ 136,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,253	0	△ 93,253
資金の増加額(又は減少額)	△ 25,161	0	△ 25,161
資金期首残高	116,271		116,271
資金期末残高	91,110	0	91,110

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	() 3	0	9,922	10,218	20,140	3,716	23,856	
補 正 前	() 3	0	9,892	10,116	20,008	3,716	23,724	
比 較	() 0	0	30	102	132	0	132	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備考
補 正 後	1,398	0	3,886	94	452	528	2,760	872	0	228	10,218	
補 正 前	1,338	0	3,846	94	452	528	2,760	872	0	226	10,116	
比 較	60	0	40	0	0	0	0	0	0	2	102	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 3	0	9,922	10,218	20,140	3,716	23,856	
補正前	() 3	0	9,892	10,116	20,008	3,716	23,724	
比較	() 0	0	30	102	132	0	132	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	1,398	0	3,886	94	452	528	2,760	872	0	228	10,218	
補正前	1,338	0	3,846	94	452	528	2,760	872	0	226	10,116	
比較	60	0	40	0	0	0	0	0	0	2	102	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	()				0	0	0	
補正前	()				0	0	0	
比較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後											0	
補正前											0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考							
給料	30	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期							
		昇給昇格等に伴う増加分	0								
		その他の増減分	30	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数										
補正後	3										
補正前	3										
増減	0										
職員手当	102	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 地域手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0							
		その他の増減分	102	職員構成等によるもの 扶養手当 60 地域手当 2 管理職手当 0 期末勤勉手当 20 通勤手当 20 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0							

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与 (単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	274,767	44.67		
補正前	274,767	44.00		

イ 初任給 (単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	220,000	220,000
高校卒	194,500	194,500

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		2	
1級				
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
補正後	2.30	2.30	4.60	
補正前	2.30	2.30	4.60	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
2%	3人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給